

2026年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社NPT 上場取引所 東
 コード番号 311A URL <https://neopt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員CEO (氏名) 原 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大貫 篤志 TEL 03 (6455) 7150
 中間発行情報提出予定日 2026年7月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期中間期の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	—	—	△71	—	△71	—	△74	—
2025年10月期中間期	—	—	△101	—	△154	—	△154	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	△15円27銭	—
2025年10月期中間期	△32円66銭	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	19	3	△33.91
2025年10月期	95	77	70.50

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 △6百万円 2025年10月期 67百万円

2. 配当の状況

	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	0.00	0.00	0.00
2026年10月期	0.00		
2026年10月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△280	—	△320	—	△320	—	△59.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	4,870,700株	2025年10月期	4,870,700株
2026年10月期中間期	—株	2025年10月期	—株
2026年10月期中間期	4,870,700株	2025年10月期中間期	4,774,583株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資など堅調に推移する一方、中東情勢の緊迫化による原油調達の懸念等から先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社では引き続き「がん免疫細胞療法」の治験開始に向けて機器変更の同等性試験を行ってまいりました。いまだ研究開発段階にあるため売上高の計上はなく、研究開発を含む一般管理費を71百万円計上しました結果、中間営業損失は71百万円、中間経常損失は71百万円、中間純損失は74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計年度末における資産合計は19百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計年度末における負債合計は16百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に未払金3百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計年度末における純資産合計は3百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に中間純損失74百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1百万円（前事業年度末は55百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、54百万円（前中間会計期間は149百万円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純損失71百万円の計上によるもの及び未収消費税等の回収12百万円、その他9百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金はございません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金はございません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績につきましては、変更はありません。

なお、当該業績予想については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は要因によって異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,898	1,354
前渡金	13,208	13,208
未収還付消費税等	15,337	3,269
その他	6,117	2,102
流動資産合計	90,561	19,935
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	5,324	—
投資その他の資産合計	5,324	—
固定資産合計	5,324	—
資産合計	95,886	19,935
負債の部		
流動負債		
未払金	5,586	2,404
未払法人税等	4,807	3,040
その他	2,364	11,036
流動負債合計	12,757	16,481
固定負債		
資産除去債務	5,315	—
固定負債合計	5,315	—
負債合計	18,073	16,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,240	579,240
資本剰余金		
資本準備金	578,940	578,940
資本剰余金合計	578,940	578,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,090,580	△1,164,939
利益剰余金合計	△1,090,580	△1,164,939
株主資本合計	67,599	△6,759
新株予約権	10,213	10,213
純資産合計	77,813	3,454
負債純資産合計	95,886	19,935

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
売上高	—	—
売上原価	—	—
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費	101,246	71,377
営業損失(△)	△101,246	△71,377
営業外収益		
受取利息	36	59
助成金収入	3,320	—
その他	150	8
営業外収益合計	3,506	68
営業外費用		
支払利息	302	—
上場関連費用	56,446	—
営業外費用合計	56,748	—
経常損失(△)	△154,488	△71,309
税引前中間純損失(△)	△154,488	△71,309
法人税、住民税及び事業税	475	3,049
法人税等合計	475	3,049
中間純損失(△)	△154,963	△74,358

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△154,488	△71,309
受取利息	△36	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,445	12,068
前渡金の増減額(△は増加)	296	—
前受金の増減額(△は減少)	—	—
その他	10,964	9,424
小計	△148,709	△49,796
利息及び配当金の受取額	36	59
利息の支払額	△302	—
法人税等の支払額	△265	△4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,241	△54,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,939	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,939	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	311,280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,280	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,099	△54,544
現金及び現金同等物の期首残高	58,789	55,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,889	1,354

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少

2026年5月8日開催の取締役会におきまして、資本金の額を579,240千円、資本準備金の額を578,940千円それぞれ減少することを決議いたしました。この決定により、2026年6月30日開催の臨時株主総会の特別決議を受け、可決された場合、2026年8月4日に効力が発生します。

(2) TOKYO PRO Marketにおける当社株式の上場廃止申請

2026年5月8日開催の取締役会におきまして、TOKYO PRO Marketにおける当社株式の上場廃止申請を行うことを決議いたしました。この決定により、2026年6月30日開催の臨時株主総会の特別決議を受け、可決された場合、2026年7月30日に上場廃止いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、食道がんをターゲットとするがん免疫細胞療法について、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の承認のもとで、企業治験を行い、再生医療等製品の製造販売承認を受け、上市し売上を計上するまでの間、売上の計上がなく、増資等により調達した資金を、開発に先行投資しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

1. 自社既存プロジェクトPAPCワクチンへの経営資源の集約と推進

当社は、治験が行えるPAPCワクチンの薬事承認を受け、保険診療において治療が行えるまでの間は、食道がんに対するがん免疫細胞療法（PAPCワクチン）について、条件付き早期承認制度による薬事承認を受けるべく、医療機関において治験を行うことに経営資源を集約し、早期に薬事承認を受けるべく事業を邁進していきます。

特に管理費の削減のために、人員の整理を行うとともに、東京本店の移転等を行い、治験に関するもの以外の固定費を可能な限り削減してまいります。

2. 収入の確保

PAPCワクチン以外の当社特許及びノウハウを他社に供与し、ロイヤルティー収入を早期に得ることにより、収入の確保を行ってまいります。

3. 資金調達の実施

当社は、2026年7月30日にTOKYO PRO Marketの上場廃止及び減資を行うことを予定しており、中小企業向けの資金調達手段を活用し、必要な資金を調達してまいります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。